



2020年12月11日
一般社団法人九州経済連合会

「きやま地方創生モビリティ研究会」の発足について

1. 研究会の目的

コロナ禍の影響により交通事業者は大きな打撃を受け、従来のようなサービスの提供が困難な状況になってきています。しかし、コロナ禍の影響により地域内での移動は広域的な移動に対して相対的に活発になってきている状況も見られています。

九州内の多くの地方都市で地域内移動の公共交通サービスは充分とは言えない地域が多く、マイカーに依存せざるを得ない状況にあります。マイカーを利用出来ない方々は外出の機会を控えざるを得ない状況にあり、今後の更なる高齢化の進展により地域の活力が失われる恐れがあります。

そこで九州経済連合会では、九州の多くの地方都市で抱えるこのような公共交通に関する課題に対して、昨今、全国的に急速な進展を見せているMaaSやAI デマンドバス等の新たなスマートモビリティの導入促進の支援により地域の活性化に貢献したいと考えモビリティに関する研究会を立ち上げることに致しました。

具体的なモデル地域を対象に検討を進めることで検討成果を他の地方都市においても活用して頂けると考え、佐賀県基山町をモデル地域として選定させて頂きました。

基山町は、JR 駅が2 駅立地しており非常に鉄道が利用しやすく、福岡都心部等へ公共交通の利便性が非常に高い町であります。しかし、地域内の移動に目を向けると民間の路線バスはなく、コミュニティバスが地域内の足を担っていますが、他の多くの地方都市と同様に利用率は低く、補助金に依存した運営となっております。

このような基山町を対象に MaaS やスマートモビリティを活用した持続可能なモビリティ体系の構築による地域の活性化手法について株式会社福山コンサルタントの協力のもとで検討を進めて参ります。

2. 研究テーマ

- ①持続可能な新たな公共交通体系の構築手法
- ②活発な移動を促す公共交通サービスの構築手法
- ③公共交通と連携した新たな収益確保手法

3. 委員構成

- ・委員長 熊本大学大学院先端科学研究部 教授 溝上章志
- ・委員 基山町、有限会社基山タクシー、基山町商工会、学校法人東明館学園、佐賀県、一般社団法人 EMOBIA
- ・オブザーバー
国土交通省九州地方整備局、国土交通省九州運輸局、経済産業省九州経済産業局
西日本鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社、西日本高速道路株式会社
- ・事務局 九州経済連合会、株式会社福山コンサルタント

■本件に関するお問い合わせは

(一社)九州経済連合会 社会基盤部 渡辺まで TEL 092-761-4261